

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

平成19年度(第61年度)
事業計画書・収支予算書

財団法人 三越厚生事業団

財団法人 三越厚生事業団 平成19年度（第61年度）事業計画書

課題認識と基本方針

（課題認識）

1. 外的環境

今年度は、来る平成20年度より実施となる二つの制度改革法に対して、当財団がどの方向に進むかを決定する極めて重要な年度と位置付けられる。

第一は、医療制度改革による特定健診・特定保健指導への対応である。広く国民の生活習慣病予防の観点から低額の特定健診が実施されるが、当財団が公益事業として行っている低額健診事業との整合を図りつつどこまで対応するか、また診療部門として特定保健指導の受託を行うかについて、当財団の事業遂行能力を見極めて取り組み内容の決定を行う必要がある。

第二は、公益法人制度改革が最終局面を迎えてくる。まず4月、国の公益認定等委員会が設置され、ついで秋口にかけて相次いで政令・内閣府令が明らかになり、その後公益認定等に関するガイドラインの設定と続く見通しである。翌年度から始まる公益認定については健診事業のあり方ともあいまって、当事業団設立以来はじめてその存在意義を見直す根本課題に直面するといっても過言ではない。

2. 内的課題

当財団の収支構造は、過去に資産運用益が潤沢にもたらされていたときの収入が継続することを前提としているが、その後の収入減にあっては、ここ七年間は蓄積された運用資産の取り崩しでカバーしており、流動性の高い運用資産は減少している。

一方で検診内容の高度化に伴う検査機器の買い替えも順次行っており又空調設備等の基本施設の更新時期も近づいていることから、これからも資金需要は衰えない。

もとより公益法人としては、余剰な剰余金は本意とするところではなく、逐次公益事業に費消していく方向であるが、適正な準備金を保ち事業の長期的存続に備えるという観点から、今後赤字幅の縮小にむけた構造に改善していくことが肝要である。

（基本方針）

上記の課題認識を踏まえ、本年度は来る二つの制度改革に柔軟に対応していくための体質改善の時期と捉え、以下の三点を念頭に事業計画を策定する。

- ① メイン事業である低額健診については、これまで通り「高質な健診」を堅持していく。従って、特定健診は最終的に厚生労働省が定める検診項目の内容や医療保険者との契約条件・態様を見ながら受け入れの仕組みを構築する。
- ② 収支構造の改善については、業務内容の見直しによるさらなる人的効率の向上を目指すと共に、長年にわたり据え置かれている健診料金の見直し作業に入り、健保組合の理解を得て翌年度からの収入増を期する。
- ③ 上記の目的達成に不可欠の業務分析・コスト分析が正しく行えるようその基礎となる数理把握の体制を確立する。

I. 事業計画（寄附行為事項）

1. 生活習慣病の予防、診断、治療に関する研究事業（寄付行為第4条第1号事業）

(1)平成19年度研究テーマ

- ①勤労者の疾病予防と健康増進（i リスクなし ii リスクあり iii 追跡指導）
- ②退職者の疾病予防と健康増進
- ③女性の疾病予防と健康増進
- ④特定保健用食品の組み合わせ摂取とその有用性
- ⑤より良い健診項目の選別とその応用

上記のテーマを1年毎にプログレスレポートで確認し、更に修正しこの事業の目的を遂行する。

尚、適宜実施する学会発表、論文発表等は月次レポートや所内会議などで報告し、次の2以下で述べる各事業と連携することにより、その有用性を確かなものにすると同時に健診そのものの意義「健康の増進」を実践する。

また、本年度は日本人間ドック学会学術大会が第48回を迎えて、当事業団がこれを主催することとなり、8月30日・31日の2日間に亘って東京都内で開催する。海外からの招待演者も含め医療関係者延べ3000名の参加を見込んでいる。

2. 生活習慣病その他重要な疾病の予防及び健康の保持増進に関する事業

（寄付行為第4条第2号事業）

1に記載の研究事業と連携し正確な健診と適切な指導の展開を実践する。また、昨年度まで実施の社会福祉施設への無料巡回健診事業に代わって、本年度より新規事業として(4)に記載の事業を実施する。

- (1) 低額集団健診事業〈年間事業〉
- (2) 健診報告懇話会〈12月〉
- (3) 健診受託先企業への健康指導〈年間〉
- (4) 社会福祉施設における高齢者（身障者）などの健康維持、増進に対する研究への援助（4月）

3. 生活習慣病その他重要な疾病の予防、診断、治療に関する助成事業

（寄附行為第4条第3号事業）

- (1) 医学研究助成（5月公募開始・8月締め切り・10月決定・11月助成予定）
課題設定、地域東京都限定
人数、一件当たり限度額等は特になし・総額1500万円
- (2) 海外留学渡航費助成（募集等は上記に準ず）
人数最大6人、一件50万円、総額300万円

4. 健康の保持増進のための援助事業（寄附行為第4条第4号事業）

(1) 援助事業（各大会開催時期に実施）

① 東京都児童福祉施設競技大会

主催：社会福祉法人東京都社会福祉施設協議会

競技：ドッジボール大会、バレーボール大会、野球大会（7月予定）

参加：延べ約50施設、約1000名予定

場所：東京体育館他

内容：各競技用具及び参加賞等の援助

② 三多摩児童養護施設駅伝・マラソン大会（2月予定）

主催：三多摩児童養護施設長会及び社会福祉法人東京都福祉協議会児童部会

競技：駅伝、マラソン

参加：約11施設、約300名予定

場所：国営昭和記念公園

内容：大会記念タオルの援助

③ その他協力

ウォーキングの普及：財団法人日本万歩クラブへ賛助金寄贈

視的障害者の健康促進：社会福祉法人聖明福祉協会バザーへの協力

小児がん撲滅運動：財団法人がんの子供を守る会へ賛助金寄贈

5. 保健衛生思想の普及（寄附行為第4条第5号事業）

(1) 健康セミナーの開催

① 講演会形式・参加者数400名～500名・年3回

② 地域密着型・参加者数100名～200名・年2回

(2) 広報活動

① 東京メトロ丸の内線新宿駅ホーム内の広告媒体を活用し、健診受診促進を図るとともに健康保持増進に対する意識高揚を目的とした広報活動を実施する。（4月～9月）

② ホームページにより一般の方々にとって有益な健康保持増進に役立つ情報を幅広く提供していく。（年間）

6. 診療施設の設置運営（寄附行為第4条第6号事業）

健診の適切な指導及び豊富な臨床経験による医療の知識と技術の向上に留まらず診療の充実により地域の住民や勤労者の便宜をはかる事を目的に運営。

(1) 診療事業（収益事業）

日曜日、祝祭日を除き開業し地域の利便性に供するとともに健診事業と緊密な連携をとり、早期治療に万全を期す。尚、会計は収益事業として特別会計で区分し其の収益は公益事業の更なる充実に資する。

<公益事業と附帯診療事業との関係>

本財団は公益事業として様々な事業を展開しておりますが、とりわけ予防医学的見地や健康の保持増進の見地から生活習慣病健診や生活改善の指導、情報が氾濫する中で正しい知識の普及を目的に健康セミナーの開催などを実施している。

そのために医師はじめ医療技術者など多くの職員を確保している。

これら公益事業を担う職員は研究活動を行うと同時に臨床経験を積み重ねることにより医療における知識と技術の向上に努める必要がある。

その意味で寄附行為第4条第6号にあるようにこれら職員を活用し、健診結果によって最も適切な治療や専門医の紹介等を行い、更に研究により得た新しい知識で日常の診療を充実し、都心に戻りつつある地域の居住者や企業勤務者の便宜に供する診療所を運営している。

II. 管理・運営事項

1. 評議員会・理事会の開催

(1)定例評議員会

- | | |
|------|--------------------------------------|
| ①開催日 | 平成19年5月 |
| 場 所 | 株式会社三越本社会議室（予定） |
| 議 題 | 1. 平成18年度事業報告及び収支決算の審議について
2. その他 |
| ②開催日 | 平成19年11月 |
| 場 所 | 株式会社三越本社会議室（予定） |
| 議 題 | 1. 事業活動報告
2. その他 |
| ③開催日 | 平成20年3月 |
| 場 所 | 株式会社三越本社会議室（予定） |
| 議 題 | 1. 平成20年度事業計画及び収支予算の審議について
2. その他 |

(2)定例理事会

- | | |
|------|--------------------------------------|
| ①開催日 | 平成19年5月 |
| 場 所 | 株式会社三越本社会議室（予定） |
| 議 題 | 1. 平成18年度事業報告及び収支決算の承認について
2. その他 |
| ②開催日 | 平成19年11月 |
| 場 所 | 株式会社三越本社会議室（予定） |
| 議 題 | 1. 事業活動報告
2. その他 |

- ③開催日 平成20年3月
場 所 株式会社三越本社会議室（予定）
議 題 1. 平成20年度事業計画及び収支予算の承認について
2. その他

- (3) 臨時評議員会、臨時理事会の開催
必要に応じて開催する。

2. 登記事項

資産総額変更登記 平成19年5月

3. 報告事項

毎四半期の事業報告を7月・10月・1月の3回、理事・監事・評議員全員に送付し
意見・提案等を頂き事業活動に反映する。

収支予算書総括表

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一 般 会 計	診 療 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120,600	0	0	120,600
② 特定資産運用収入	15,000	0	0	15,000
③ 事業収入	385,400	226,000	0	611,400
④ 寄付金収入	0	0	0	0
⑤ 雑収入	19,000	1,000	0	20,000
⑥ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
事業活動収入計	540,000	227,000	0	767,000
2. 事業活動支出				
① 研究事業費支出	19,760	0	0	19,760
② 低額集団健診事業費支出	479,720	0	0	479,720
③ 健診報告懇話会事業費支出	1,060	0	0	1,060
巡回無料健診事業費支出(④の事業へ変更の為本年度予算なし)				
④ 健康推進事業研究援助費支出	8,110	0	0	8,110
⑤ 助成事業費支出	19,480	0	0	19,480
⑥ 健康保持増進援助事業費支出	1,850	0	0	1,850
⑦ 保健衛生思想普及事業費支出	20,150	0	0	20,150
⑧ 管理費支出	99,160	0	0	99,160
⑨ 診療事業費支出	0	226,290	0	226,290
⑩ 有価証券評価損支出	0	0	0	0
⑪ 他会計への繰入金支出	0	0	0	0
⑫ 法人税等	0	0	0	0
事業活動支出計	649,290	226,290	0	875,580
事業活動収支差額	△ 109,290	710	0	△ 108,580
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	11,500	1,000	0	12,500
② 固定資産売却収入	0	0	0	0
③ 投資有価証券売却収入	0	0	0	0
④ 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	0
投資活動収入計	11,500	1,000	0	12,500
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	0	0	0
② 特定資産取得支出	10,000	4,000	0	14,000
③ 固定資産取得支出	0	0	0	0
④ 投資有価証券取得支出	0	0	0	0
⑤ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	10,000	4,000	0	14,000
投資活動収支差額	1,500	△ 3,000	0	△ 1,500
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

収支予算書総括表

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一 般 会 計	診療事業特別会計	内部取引消去	合 計
① 借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	81,910	4,000	0	85,910
当期収支差額	△ 189,700	△ 6,290	0	△ 195,990
前期繰越収支差額	189,700	152,816	0	342,516
次期繰越収支差額	0	146,526	0	146,526

(注) 1 借入金限度額 300,000,000円

2 債務負担額 0円

平成19年度収支予算書（一般会計）

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120,600	120,600	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
基本財産配当収入	120,600	120,600	0	
② 特定資産運用収入	15,000	11,600	3,400	
特定資産利息収入	15,000	11,600	3,400	
退職給与引当預金利息収入	0	0	0	
減価償却引当預金利息収入	1,600	1,600	0	
公益事業基金利息収入	13,400	10,000	3,400	
特定資産配当収入	0	0	0	
③ 事業収入	385,400	384,000	1,400	
低額集団健診事業収入	385,400	384,000	1,400	
集団健診事業収入	375,000	375,000	0	
産業医委嘱収入	10,400	9,000	1,400	
④ 寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	19,000	27,000	△ 8,000	
受取利息収入	0	0	0	
有価証券運用収入	19,000	27,000	△ 8,000	
債券 4運用収入	0	2,000	△ 2,000	
債券21運用収入	0	7,000	△ 7,000	
債券22運用収入	2,900	3,000	△ 100	
債券24運用収入	6,000	6,000	0	
債券25運用収入	9,000	9,000	0	
有価証券売却益収入	0	0	0	
債券 4売却益収入	0	0	0	
債券22売却益収入	0	0	0	
債券24売却益収入	0	0	0	
債券25売却益収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
⑥ 他会計からの繰入金収入	0	1,140	△ 1,140	
事業活動収入計	540,000	544,340	△ 4,340	
2. 事業活動支出				
① 研究事業費支出	19,760	10,520	9,240	
研究費支出	5,000	5,000	0	
学会費支出	11,000	1,000	10,000	
諸会費支出	1,200	1,200	0	
旅費交通費支出	1,000	1,500	△ 500	
研修会謝礼金支出	200	200	0	
通信費支出	40	60	△ 20	
消耗品費支出	20	60	△ 40	
図書購入費支出	1,000	1,000	0	
雑支出	300	500	△ 200	
② 低額集団健診事業費支出	479,720	499,920	△ 20,200	
給料手当支出	166,000	176,000	△ 10,000	
退職給付支出	1,500	15,000	△ 13,500	
福利厚生費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
臨時雇賃金支出	24,300	22,000	2,300	
通信費支出	2,700	2,700	0	

平成19年度収支予算書（一般会計）

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
什器備品費支出	500	500	0	
機器リース料支出	45,000	45,500	△ 500	
検査・材料費支出	65,000	65,000	0	
消耗品費支出	11,000	10,000	1,000	
修繕費支出	15,000	17,000	△ 2,000	
印刷製本費支出	5,000	5,000	0	
水道光熱費支出	4,500	4,000	500	
借室料支出	64,400	64,400	0	
火災保険料支出	70	70	0	
租税公課支出	13,000	13,000	0	
共益費支出	20,650	20,650	0	
清掃費支出	1,100	1,100	0	
雑支出	5,000	3,000	2,000	
③ 健診報告懇話会事業費支出	1,060	1,000	60	
会場費支出	800	800	0	
講演謝礼金支出	60	0	60	
旅費交通費支出	60	0	60	
通信費支出	20	0	20	
雑支出	180	200	△ 20	
巡回無料健診事業費支出(④の事業へ変更の為本年度予算なし)	0	10,910	△ 10,910	
旅費交通費支出	0	100	△ 100	
臨時雇賃金支出	0	200	△ 200	
通信費支出	0	10	△ 10	
検査・材料費支出	0	10,000	△ 10,000	
雑支出	0	600	△ 600	
④ 健康推進事業研究援助費支出	8,110	0	8,110	
研究援助費支出	8,000	0	8,000	社会福祉施設に対する新規事業
旅費交通費支出	10	0	10	
印刷製本費支出	50	0	50	
通信費支出	30	0	30	
雑支出	20	0	20	
⑤ 助成事業費支出	19,480	19,780	△ 300	
医学研究助成金支出	15,000	15,000	0	
渡航助成金支出	3,000	3,000	0	
助成選考謝礼金支出	500	900	△ 400	
旅費交通費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	60	260	△ 200	
通信費支出	300	100	200	
雑支出	600	500	100	
⑥ 健康保持増進援助事業費支出	1,850	2,630	△ 780	
援助費支出	800	1,100	△ 300	
協賛援助費支出	1,000	1,500	△ 500	
旅費交通費支出	10	10	0	
雑支出	40	20	20	
⑦ 保健衛生思想普及事業費支出	20,150	30,000	△ 9,850	
セミナー費支出	13,000	20,000	△ 7,000	
広報費支出	5,000	7,000	△ 2,000	
通信費支出	50	100	△ 50	
印刷製本費支出	2,000	2,500	△ 500	
雑支出	100	400	△ 300	

平成19年度収支予算書（一般会計）

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑧ 管理費支出	99,160	99,360	△ 200	
役員報酬支出	33,000	31,000	2,000	
給料支出	20,800	24,800	△ 4,000	
退職金支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	6,000	6,500	△ 500	
旅費交通費支出	1,000	1,000	0	
臨時雇賃金支出	6,200	100	6,100	
会議費支出	2,000	1,200	800	
交際費支出	1,300	1,300	0	
通信費支出	700	600	100	
什器備品費支出	100	100	0	
機器リース料支出	1,500	2,000	△ 500	
消耗品費支出	1,000	1,000	0	
修繕費支出	1,000	1,000	0	
印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
水道光熱費支出	1,000	1,200	△ 200	
借室料支出	10,660	10,660	0	
火災保険料支出	50	50	0	
租税公課支出	1,000	1,000	0	
共益費支出	2,690	2,690	0	
清掃費支出	160	160	0	
雑支出	7,000	12,000	△ 5,000	
⑨ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	649,290	674,120	△ 24,830	
事業活動収支差額	△ 109,290	△ 129,780	20,490	

平成19年度収支予算書（一般会計）

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	11,500	85,000	△ 73,500	
退職給付引当資産取崩収入	1,500	15,000	△ 13,500	
減価償却引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
公益事業基金引当資産取崩収入	0	60,000	△ 60,000	
② 固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
④ 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	11,500	85,000	△ 73,500	
2. 投資活動支出			0	
① 基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	10,000	61,000	△ 51,000	
退職給付引当資産取得支出	10,000	0	10,000	
減価償却引当資産取得支出	0	1,000	△ 1,000	
公益事業基金引当資産取得支出	0	60,000	△ 60,000	
③ 固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
④ 投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
⑤ 敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	10,000	61,000	△ 51,000	
投資活動収支差額	1,500	24,000	△ 22,500	

平成19年度収支予算書（一般会計）

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

一般会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120,600	120,600	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
基本財産配当金収入	120,600	120,600	0	三越株式配当金
② 特定資産運用収入	15,000	11,600	3,400	
特定資産利息収入	15,000	11,600	3,400	
退職給与引当預金利息収入	0	0	0	
減価償却引当預金利息収入	1,600	1,600	0	公社債利子
公益事業基金利息収入	13,400	10,000	3,400	公社債利子等
特定資産配当金収入	0	0	0	
③ 事業収入	385,400	384,000	1,400	
低額集団健診事業収入	385,400	384,000	1,400	
集団健診事業収入	375,000	375,000	0	
産業医委嘱収入	10,400	9,000	1,400	
④ 寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	19,000	27,000	△ 8,000	
受取利息収入	0	0	0	
有価証券運用収入	19,000	27,000	△ 8,000	
債券4(利付国債)	0	2,000	△ 2,000	
債券21(スコットランドロイヤル銀行)運用収入	0	7,000	△ 7,000	
債券22(KWF)運用収入	2,900	3,000	△ 100	
債券24(パークレーズ銀行)運用収入	6,000	6,000	0	
債券25(ノルウェー輸出金融公社)運用収入	9,000	9,000	0	
債券28(ノルウェー輸出金融公社)運用収入	1,100	0	1,100	
雑収入	0	0	0	
⑥ 他会計からの繰入金収入	0	1,140	△ 1,140	
特別会計からの繰入金収入	0	1,140	△ 1,140	
事業活動収入計	540,000	544,340	△ 4,340	
2. 事業活動支出				
① 研究事業費支出	19,760	10,520	9,240	
研究費支出	5,000	5,000	0	
学会費支出	11,000	1,000	10,000	日本人間ドック学会学術大会費用等
諸会費支出	1,200	1,200	0	
旅費交通費支出	1,000	1,500	△ 500	
研修会謝礼金支出	200	200	0	
通信費支出	40	60	△ 20	
消耗品費支出	20	60	△ 40	
図書購入費支出	1,000	1,000	0	
雑支出	300	500	△ 200	
② 低額集団健診事業費支出	479,720	499,920	△ 20,200	
給料手当支出	166,000	176,000	△ 10,000	
臨時雇賃金支出	24,300	22,000	2,300	
退職給付支出	1,500	15,000	△ 13,500	
福利厚生費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
通信費支出	2,700	2,700	0	
什器備品費支出	500	500	0	
割賦・機器リース料支出	45,000	45,500	△ 500	
消耗品費支出	11,000	10,000	1,000	
検査・材料費支出	65,000	65,000	0	
修繕費支出	15,000	17,000	△ 2,000	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

一般会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
印刷製本費支出	5,000	5,000	0	
水道光熱費支出	4,500	4,000	500	
借室料支出	64,400	64,400	0	
火災保険料支出	70	70	0	
租税公課支出	13,000	13,000	0	
共益費支出	20,650	20,650	0	
清掃費支出	1,100	1,100	0	
雑支出	5,000	3,000	2,000	
③ 健診報告懇話会事業費支出	1,060	1,000	60	
会場費支出	800	800	0	
講演謝礼金支出	60	0	60	
通信費支出	20	0	20	
雑支出	180	200	△ 20	
巡回無料健診事業費支出(④の事業へ変更の為本年度予算なし)	0	10,910	△ 10,910	
旅費交通費支出	0	100	△ 100	
臨時雇賃金支出	0	200	△ 200	
通信費支出	0	10	△ 10	
検査・材料費支出	0	10,000	△ 10,000	
雑支出	0	600	△ 600	
④ 健康推進事業研究援助費支出	8,110	0	8,110	
研究援助費支出	8,000	0	8,000	社会福祉施設に対する新規事業
旅費交通費支出	10	0	10	
印刷製本費支出	50	0	50	
通信費支出	30	0	30	
雑支出	20	0	20	
⑤ 助成事業費支出	19,480	19,780	△ 300	
医学研究助成金支出	15,000	15,000	0	
渡航助成金支出	3,000	3,000	0	
助成選考謝礼金支出	500	900	△ 400	
旅費交通費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	60	260	△ 200	
通信費支出	300	100	200	
雑支出	600	500	100	
⑥ 健康保持増進援助事業費支出	1,850	2,630	△ 780	
援助費支出	800	1,100	△ 300	
協賛援助費支出	1,000	1,500	△ 500	
旅費交通費支出	10	10	0	
雑支出	40	20	20	
⑦ 保健衛生思想普及事業費支出	20,150	30,000	△ 9,850	
セミナー費支出	13,000	20,000	△ 7,000	
広報費支出	5,000	7,000	△ 2,000	
通信費支出	50	100	△ 50	
印刷製本費支出	2,000	2,500	△ 500	
雑支出	100	400	△ 300	
⑧ 管理費支出	99,160	99,360	△ 200	
役員報酬支出	33,000	31,000	2,000	
給料手当支出	20,800	24,800	△ 4,000	
臨時雇賃金支出	6,200	100	6,100	
退職給付支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	6,000	6,500	△ 500	
会議費支出	2,000	1,200	800	
旅費交通費支出	1,000	1,000	0	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

一般会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
交際費支出	1,300	1,300	0	
通信費支出	700	600	100	
什器備品費支出	100	100	0	
割賦・機器リース料支出	1,500	2,000	△ 500	
消耗品費支出	1,000	1,000	0	
修繕費支出	1,000	1,000	0	
印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
水道光熱費支出	1,000	1,200	△ 200	
借室料支出	10,660	10,660	0	
火災保険料支出	50	50	0	
租税公課支出	1,000	1,000	0	
共益費支出	2,690	2,690	0	
清掃費支出	160	160	0	
雑支出	7,000	12,000	△ 5,000	
⑨有価証券評価損支出	0	0	0	
⑩ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	649,290	674,120	△ 24,830	
事業活動収支差額	△ 109,290	△ 129,780	20,490	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	11,500	85,000	△ 73,500	
退職給付引当資産取崩収入	1,500	15,000	△ 13,500	
減価償却引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
公益事業基金引当資産取崩収入	0	60,000	△ 60,000	
② 固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
債券22売却収入	0	0	0	
債券24売却収入	0	0	0	
債券25売却収入	0	0	0	
④ 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	11,500	85,000	△ 73,500	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	10,000	61,000	△ 51,000	
退職給付引当資産取得支出	10,000	0	10,000	
減価償却引当資産取得支出	0	1,000	△ 1,000	
公益事業基金引当資産取得支出	0	60,000	△ 60,000	
③ 固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
③ 投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
④ 敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	10,000	61,000	△ 51,000	
投資活動収支差額	1,500	24,000	△ 22,500	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

一般会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	81,910	231,513	△ 149,603	
当期収支差額	△ 189,700	△ 337,293	147,593	
前期繰越収支差額	189,700	337,293	△ 147,593	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

特別会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
退職給付引当預金利息収入	0	0	0	
減価償却引当預金利息収入	0	0	0	
特定資産配当金収入	0	0	0	
② 事業収入	226,000	227,000	△ 1,000	
診療報酬	226,000	227,000	△ 1,000	
③ 雑収入	1,000	1,000	0	
④ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	227,000	228,000	△ 1,000	
2. 事業活動支出				
① 診療事業費支出	226,290	226,460		
給料手当支出	95,000	95,000	0	
臨時雇賃金支出	18,000	18,000	0	
退職給付支出	1,000	1,000	0	
福利厚生費支出	18,000	16,500	1,500	
旅費交通費支出	2,200	2,000	200	
通信費支出	350	340	10	
什器備品費支出	400	300	100	
機器リース料支出	7,500	9,000	△ 1,500	
消耗品費支出	3,000	2,800	200	
修繕費支出	3,500	2,500	1,000	
検査・材料費支出	14,000	18,000	△ 4,000	
薬品費支出	10,000	8,000	2,000	
印刷製本費支出	1,100	1,500	△ 400	
水道光熱費支出	2,500	2,500	0	
借室料支出	32,020	32,000	20	
火災保険料支出	50	50	0	
租税公課支出	2,500	3,000	△ 500	
共益費支出	10,270	10,270	0	
清掃費支出	900	700	200	
雑支出	4,000	3,000	1,000	
② 他会計への繰入金支出	0	1,140	△ 1,140	
③ 法人税等	0	400	△ 400	
事業活動支出計	226,290	228,000	△ 1,710	
事業活動収支差額	710	0	710	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職給与引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,000	0	1,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	4,000	0	4,000	
退職給付引当資産取得支出	4,000	0	4,000	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	4,000	0	4,000	
投資活動収支差額	△ 3,000	0	△ 3,000	

収支予算書

平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで

特別会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	4,000	0	4,000	
当期収支差額	△ 6,290	0	△ 6,290	
前期繰越収支差額	152,816	147,157	5,659	
次期繰越収支差額	146,526	147,157	△ 631	